

万博と財界

大阪の大規模開発・イベントについて、経済界の声が聞きたいと思っていると、朝日新聞3月2日、3日に表題の記事が連載された。上は「誰が喜ぶ？大きな屋根」、下が「IR計画 起爆剤のはずが」。上を中心に抜粋して紹介したい。写真は大阪・関西万博「基本計画」に掲載された写真をすこしカットした。

関西経済が揺れている。成長に向けた「頼みの綱」である2025年大阪・関西万博の会場建設費は想定を大きく上回り、IR(カジノを含む統合型リゾート)計画は後ろ倒しに。新型コロナウイルスの感染拡大が追い打ちをかけるなか、地元経済界は頭を抱える毎日だ。

「これって誰が喜ぶの?」。ある関西財界の幹部は万博会場の建設計画の変更を知り、困惑を隠せなかった。日本国際博覧会協会が昨年12月、会場建設費が従来予定の1250億円から1.5倍の1850億円に増えることを発表したのだ。主な理由の一つが、パビリオンが集まる一帯に設けられることになった大きな屋根。リング状の形で、主要道路を覆うという。



大屋根の幅は30m前後、1周した距離は約2km。一部は水上にせり出し、低い位置でも高さ12mほどになる見込みだ。今のところ鉄骨を使う予定で、その費用は約170億円にのぼる。会場建設費の増額分のうち3分の1近くを占める。

こうしたコンセプトに対し、同じ財界幹部は「発想がハコモノ的だ。『5G』で競う新たなデジタル時代に、誰が上ったり歩いたりするかもわからない不確かなものにそんな金を出すのか」と疑問を呈する。別の幹部も「この(未来志向の)万博で、海や空を見るために(大屋根を)つくるのかと思うと、何とも不思議だ」とあきれられる。

地元にとってコストの負担は最大の問題だ。会場建設費は国と大阪府・市、経済界で3分の1ずつ分担する。昨年11月、関経連の松本正義会長は会見で語気を強めた。「できる限りの努力はするが、できないものはできない。『(会員企業に出資を)もう10%お願いします』とはよう言えん」

訪日外国人など多くの観光客でにぎわい、新たな技術開発に向けた関西経済の起爆剤となるはずだった万博やIR。その前提が激変した今、地元は当初描いた夢と現実の間で翻弄されている。

経済界の大阪万博に対するホンネの一部を知ることができた。コスト上昇の大屋根を「誰が喜ぶ?」という発言は、まったく同感だ。IR=カジノとともに万博も前途は暗い。

(2021年3月4日)